

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第72期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 秀 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 コーポレート担当（最高財務責任者） 千 田 浩 章
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 コーポレート担当（最高財務責任者） 千 田 浩 章
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	998,588	991,385	2,014,454
税引前利益 (百万円)	51,820	67,950	63,631
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	36,078	55,540	24,097
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	18,505	94,806	62,430
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,208,945	3,226,634	3,217,788
資産合計 (百万円)	4,408,426	4,454,416	4,511,307
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益 (円)	25.61	39.61	17.11
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	72.8	72.4	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,949	100,343	237,918
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,836	119,492	150,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,094	120,466	64,937
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	386,862	548,302	444,744

(注)1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は、要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

当社は、当中間連結会計期間よりレポートिंगセグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表 注記5.セグメント情報」を参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	998,588	100.0	991,385	100.0	7,203	0.7
営業利益	37,876	3.8	41,945	4.2	4,069	10.7
税引前利益	51,820	5.2	67,950	6.9	16,130	31.1
親会社の所有者に帰属する中間利益	36,078	3.6	55,540	5.6	19,462	53.9
米ドル平均為替レート (円)	153	-	146	-	-	-
ユーロ平均為替レート (円)	166	-	168	-	-	-

当中間連結会計期間の世界経済は、インフレ抑制に向けた各国での財政金融政策により底堅く推移したものの、米国の関税政策の動向や地政学リスク等により、不透明な状況が継続しました。当社の主要市場である半導体関連や情報通信関連市場においては、主にAI関連は需要が増加しましたが、市場全体としては本格的な回復には至りませんでした。

当中間連結会計期間の売上高は、半導体関連部品事業を中心にコアコンポーネントセグメントが増収となったものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に、電子部品セグメント及びソリューションセグメントが減収となったことから、前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に比べ、7,203百万円（0.7%）減少の991,385百万円となりました。

利益は、半導体部品有機材料事業及びKyocera AVX Components Corporation（以下、KAVX）グループの収益改善効果の約120億円が、京セラ電子部品事業及びドキュメントソリューション事業の約80億円の減益*を上回ったことを主因に、増益となりました。この結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ、4,069百万円（10.7%）増加の41,945百万円、税引前利益は、前中間連結会計期間において急速な円高進行に伴い計上した為替差損が大幅に減少したこともあり、同16,130百万円（31.1%）増加の67,950百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、KDDI株式会社（以下、KDDI）の株式売却に伴う税額調整により、税金費用が減少したことを主因に、同19,462百万円（53.9%）増加の55,540百万円となりました。

*京セラ電子部品事業におけるシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失約21億円を含む

〔 レポートिंगセグメントの状況 〕

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	294,235	29.5	307,658	31.0	13,423	4.6
産業・車載用部品	130,877	13.1	132,918	13.4	2,041	1.6
半導体関連部品	151,741	15.2	162,656	16.4	10,915	7.2
その他	11,617	1.2	12,084	1.2	467	4.0
電子部品	180,923	18.1	174,709	17.6	6,214	3.4
ソリューション	533,601	53.4	519,021	52.4	14,580	2.7
機械工具	160,810	16.1	156,983	15.8	3,827	2.4
ドキュメントソリューション	232,222	23.2	220,920	22.3	11,302	4.9
コミュニケーション	105,480	10.6	98,815	10.0	6,665	6.3
その他	35,089	3.5	42,303	4.3	7,214	20.6
その他の事業	8,079	0.8	6,623	0.7	1,456	18.0
調整及び消去	18,250	1.8	16,626	1.7	1,624	-
売上高	998,588	100.0	991,385	100.0	7,203	0.7

レポートिंगセグメント別利益(損失)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	17,047	5.8	30,020	9.8	12,973	76.1
産業・車載用部品	10,882	8.3	13,447	10.1	2,565	23.6
半導体関連部品	5,634	3.7	17,628	10.8	11,994	212.9
その他	531	4.6	1,055	-	1,586	-
電子部品	47	0.0	17	0.0	30	63.8
ソリューション	33,546	6.3	37,762	7.3	4,216	12.6
機械工具	9,434	5.9	10,284	6.6	850	9.0
ドキュメントソリューション	21,491	9.3	18,124	8.2	3,367	15.7
コミュニケーション	1,119	1.1	4,200	4.3	3,081	275.3
その他	1,502	4.3	5,154	12.2	3,652	243.1
その他の事業	23,023	-	21,652	-	1,371	-
事業利益計	27,617	2.8	46,147	4.7	18,530	67.1
本社部門損益等	24,203	-	21,803	-	2,400	9.9
税引前利益	51,820	5.2	67,950	6.9	16,130	31.1

(注) 当社は、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含め、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間の業績は、この管理区分にて表示しています。

レポートिंगセグメント別の業績は次のとおりです。

a. コアコンポーネント

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、13,423百万円（4.6%）増加の307,658百万円となりました。事業利益は同12,973百万円（76.1%）増加の30,020百万円となり、利益率は9.8%へ向上しました。

売上高は、自動車用カメラモジュールや情報通信関連市場向けセラミックパッケージ、及びデータセンター向け有機パッケージの販売増を主因に増加しました。事業利益は、増収に加え、半導体部品有機材料事業における構造改革効果もあり、大幅に増加しました。

b. 電子部品

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、6,214百万円（3.4%）減少の174,709百万円となりました。事業利益は同30百万円（63.8%）減少の17百万円となりました。

売上高は、情報通信関連市場や自動車市場向けにコンデンサ等の需要が増加したものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に減少しました。事業利益は、減収及びシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失の影響はあったものの、KAVXグループの構造改革の効果もあり、ほぼ横ばいとなりました。

c. ソリューション

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、14,580百万円（2.7%）減少の519,021百万円となりました。事業利益は同4,216百万円（12.6%）増加の37,762百万円となり、利益率は7.3%へ向上しました。

売上高は、プリンティングデバイス事業やスマートエナジー事業が増収となったものの、ドキュメントソリューション事業及びコミュニケーション事業の販売減を主因に、減収となりました。事業利益は、減収の影響はあったものの、通信機器事業をはじめとする各事業での原価低減を主因に増加しました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間において、当社は、所有するKDDI普通株式の一部について、KDDIが実施した自己株式の公開買付け（以下、本公開買付け）に応募し、以下のとおり買い付けられました（以下、本株式売却）。

本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

a. 本公開買付け前の所有株式数	670,192,000株（所有割合：16.85％）
b. 本公開買付けへの応募株式数	108,365,800株（所有割合：2.72％）
c. 本公開買付けの売却株式数	108,058,400株（所有割合：2.72％）
d. 本公開買付け後の所有株式数	562,133,600株（所有割合：14.13％）

（注）「所有割合」は、いずれも、KDDIが2025年5月14日に公表した「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載された2025年3月末日時点の同社の発行済株式総数から同時点の自己株式数（役員報酬BIP信託口が所有する同社株式を含む）を差し引いた株式数（3,978,455,100株。KDDIは2025年4月1日を効力発生日として、同社普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を実施しており、当株数は分割を反映した数値です。）に基づき計算し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

売却株式数及び売却価格

a. 売却株式数	普通株式 108,058,400株
b. 売却価格	1株につき2,307円
c. 売却総額	249,290,728,800円

当社の当中間連結会計期間末における財政状態は、本株式売却をはじめとする影響により、次のとおりとなりました。

資産合計は、主に、本株式売却による現金及び現金同等物の増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加の一方、資本性証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ56,891百万円（1.3％）減少し、4,454,416百万円となりました。負債合計は、主に本株式売却に伴い繰延税金負債を一部取り崩したことにより、前連結会計年度末に比べ66,521百万円（5.2％）減少し、1,201,552百万円となりました。資本合計は、主に、自己株式の取得を行った一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ9,630百万円（0.3％）増加し、3,252,864百万円となりました。なお、本株式売却により生じた利益179,458百万円（税引後）は、その他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減金額
資産合計	4,511,307	4,454,416	56,891
負債合計	1,268,073	1,201,552	66,521
資本合計	3,243,234	3,252,864	9,630

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,949	100,343	25,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,836	119,492	222,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,094	120,466	69,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,949	4,189	14,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,930	103,558	141,488
現金及び現金同等物の期首残高	424,792	444,744	19,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,862	548,302	161,440

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の444,744百万円に比べ、103,558百万円(23.3%)増加し、548,302百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の125,949百万円に比べ、25,606百万円(20.3%)減少し、100,343百万円となりました。これは主に、KDDIの株式売却に伴い、源泉所得税の支払が増加したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、222,328百万円増加し、102,836百万円のキャッシュ・アウトから119,492百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、KDDIの株式売却に伴い、有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前中間連結会計期間の51,094百万円に比べ、69,372百万円(135.8%)増加し、120,466百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金ですが、将来の更なる成長に向けた投資のために、金融機関からの借入も実施しています。なお、一部の借入には資金調達コストの引き下げを目的として、当社が保有するKDDI(株)の株式の一部を担保に設定しています。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記7. 借入金」を参照ください。

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物を548,302百万円保有しています。また、当中間連結会計期間末の借入金残高は243,433百万円（総資産に対し5.5%）であり、主として円建です。

当社は、当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における主な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当金の支払、自己株式の取得等を見込んでいます。

これらの資金需要については、営業活動等で獲得した自己資金に加え、KDDI株式の売却資金にて対応する予定です。

また、既存事業のシェア向上や技術力強化を重視したM&A等、多額の資金需要が生じる場合には、金融機関からの借入や社債、株式の発行といった資金調達手段も有しています。当社は、主要な取引先金融機関と良好な関係を構築していることから、今後の事業資金の調達に関して問題はないと認識しています。なお、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。

ただし、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合等においては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者が行った重要な会計上の見積り及び判断については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(6) 経営方針・経営戦略・優先的に対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題也没有ありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、前中間連結会計期間の57,932百万円から754百万円（1.3%）減少し、57,178百万円となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

レポートセグメント別受注高

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	301,477	29.5	307,569	30.2	2.0
産業・車載用部品	143,874	14.1	134,383	13.2	6.6
半導体関連部品	145,847	14.3	161,037	15.8	10.4
その他	11,756	1.1	12,149	1.2	3.3
電子部品	181,400	17.8	180,774	17.7	0.3
ソリューション	547,020	53.6	538,507	52.9	1.6
機械工具	161,275	15.8	158,063	15.5	2.0
ドキュメントソリューション	232,331	22.7	221,238	21.7	4.8
コミュニケーション	112,013	11.0	117,635	11.6	5.0
その他	41,401	4.1	41,571	4.1	0.4
その他の事業	5,602	0.5	5,328	0.5	4.9
調整及び消去	14,642	1.4	13,114	1.3	-
受注高	1,020,857	100.0	1,019,064	100.0	0.2

(注) 1 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「(1) 経営成績等の状況〔レポートセグメントの状況〕」に関連付けて示しています。

- 2 当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含め、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間の受注高は、この管理区分にて表示しています。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

a【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,400,000,000
合 計	2,400,000,000

b【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,510,474,320	1,510,474,320	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	1,510,474,320	1,510,474,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

a【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

b【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年 4月 1日～ 2025年 9月30日	-	1,510,474,320	-	115,703	-	192,555

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	316,365	22.88
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	121,639	8.80
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	57,745	4.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	54,331	3.93
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町 620番地	37,440	2.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	28,411	2.05
京セラ自社株投資会	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	24,110	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	19,692	1.42
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	18,388	1.33
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	16,816	1.22
合 計	-	694,937	50.26

(注) 1 2025年4月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者が2025年4月17日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	3,897	0.26
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	725	0.05
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	129,370	8.56
合 計	-	133,992	8.87

2 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者が2025年9月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1丁目1番1号	35,445	2.35
アモーヴァ・アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	60,380	4.00
合 計	-	95,825	6.34

(6)【議決権の状況】

a 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 127,808,100	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,382,199,300	13,821,993	同上
単元未満株式	普通株式 466,920	-	-
発行済株式総数	1,510,474,320	-	-
総株主の議決権	-	13,821,993	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれています。

b 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	127,808,100	-	127,808,100	8.46
合 計	-	127,808,100	-	127,808,100	8.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、当社は連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		444,744	548,302
営業債権及びその他の債権	10	382,584	366,805
その他の金融資産	12	28,643	81,259
棚卸資産		521,813	534,826
未収法人所得税		10,498	16,727
その他の流動資産		47,466	56,269
流動資産合計		1,435,748	1,604,188
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	7,12	1,704,708	1,440,889
持分法で会計処理されている投資		15,474	15,436
その他の金融資産	12	50,068	52,818
有形固定資産		651,949	687,324
使用権資産		81,793	81,069
のれん		282,239	284,830
無形資産		142,050	138,446
繰延税金資産		43,870	45,805
その他の非流動資産		103,408	103,611
非流動資産合計		3,075,559	2,850,228
資産合計		4,511,307	4,454,416

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	7, 12	44,386	37,642
営業債務及びその他の債務	10	207,029	213,957
リース負債		25,439	25,509
その他の金融負債	12	1,437	4,294
未払法人所得税		15,168	19,646
未払費用	10	140,270	140,423
引当金		9,381	7,772
その他の流動負債	10	48,572	51,452
流動負債合計		491,682	500,695
非流動負債			
借入金	7, 12	202,577	205,791
リース負債		69,980	69,165
退職給付に係る負債		8,771	9,089
繰延税金負債		468,781	391,242
引当金		15,968	15,729
その他の非流動負債		10,314	9,841
非流動負債合計		776,391	700,857
負債合計		1,268,073	1,201,552
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		118,802	118,813
利益剰余金		1,942,485	2,141,270
その他の資本の構成要素		1,183,792	1,044,594
自己株式	8	142,994	193,746
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,217,788	3,226,634
非支配持分		25,446	26,230
資本合計		3,243,234	3,252,864
負債及び資本合計		4,511,307	4,454,416

(2)【要約中間連結損益計算書】

(百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	5,10	998,588	991,385
売上原価		716,122	703,919
売上総利益		282,466	287,466
販売費及び一般管理費		244,590	245,521
営業利益		37,876	41,945
金融収益	12	31,231	32,069
金融費用	12	19,177	7,451
持分法による投資損益		412	319
その他 純額		1,478	1,068
税引前利益	5	51,820	67,950
法人所得税費用		14,150	10,752
中間利益		37,670	57,198

中間利益の帰属：			
親会社の所有者		36,078	55,540
非支配持分		1,592	1,658
中間利益		37,670	57,198

1株当たり情報	11		
親会社の所有者に帰属する中間利益：			
- 基本的及び希薄化後（円）		25.61	39.61

(3)【要約中間連結包括利益計算書】

(百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間利益		37,670	57,198
その他の包括利益 税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12	22,218	22,617
確定給付制度の再測定		1	147
純損益に振り替えられることのない項目合計		22,217	22,470
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		36	15
在外営業活動体の換算差額		39,927	16,920
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		22	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		39,913	16,935
その他の包括利益計		17,696	39,405
中間包括利益		19,974	96,603

中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		18,505	94,806
非支配持分		1,469	1,797
中間包括利益		19,974	96,603

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高		115,703	118,754	1,967,527	1,166,752	143,141	3,225,595	27,263	3,252,858
中間利益				36,078			36,078	1,592	37,670
その他の包括利益					17,573		17,573	123	17,696
中間包括利益計		-	-	36,078	17,573	-	18,505	1,469	19,974
配当金	9			35,216			35,216	1,592	36,808
自己株式の取得						2	2		2
自己株式の処分			49			150	199		199
非支配持分との取引			5				5	2,317	2,322
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				342	342		-		-
その他			2	133			131		131
2024年9月30日残高		115,703	118,800	1,968,598	1,148,837	142,993	3,208,945	24,823	3,233,768

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高		115,703	118,802	1,942,485	1,183,792	142,994	3,217,788	25,446	3,243,234
中間利益				55,540			55,540	1,658	57,198
その他の包括利益					39,266		39,266	139	39,405
中間包括利益計		-	-	55,540	39,266	-	94,806	1,797	96,603
配当金	9			35,219			35,219	1,013	36,232
自己株式の取得	8					50,798	50,798		50,798
自己株式の処分			10			46	56		56
非支配持分との取引							-		-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	12			178,464	178,464		-		-
その他			1				1		1
2025年9月30日残高		115,703	118,813	2,141,270	1,044,594	193,746	3,226,634	26,230	3,252,864

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		37,670	57,198
減価償却費及び償却費		81,209	78,734
金融収益及び金融費用		12,054	24,618
持分法による投資損益		412	319
有形固定資産売却損益		203	509
法人所得税費用		14,150	10,752
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		16,140	28,028
棚卸資産の増減額 (は増加)		225	7,839
その他の資産の増減額 (は増加)		5,583	14,060
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		7,607	17,412
未払費用の増減額 (は減少)		1,990	401
その他の負債の増減額 (は減少)		6,366	14,103
その他 純額		11,230	1,988
小計		118,713	122,687
利息及び配当金の受取額		31,340	31,654
利息の支払額		2,163	3,089
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)		21,941	50,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,949	100,343
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出		91,354	72,890
無形資産の購入による支出		6,208	7,516
有形固定資産の売却による収入		2,749	1,030
定期預金及び譲渡性預金の預入		6,904	59,240
定期預金及び譲渡性預金の解約		4,700	6,692
有価証券の購入による支出		6,257	1,583
有価証券の売却及び償還による収入		1,368	252,527
その他 純額		930	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,836	119,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (は減少)		-	9,246
長期借入金の調達		7,257	6,819
長期借入金の返済		5,409	4,869
リース負債の返済		15,066	16,137
配当金の支払額		37,872	37,039
自己株式の取得による支出		2	50,798
その他 純額		2	9,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,094	120,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,949	4,189
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		37,930	103,558
現金及び現金同等物の期首残高		424,792	444,744
現金及び現金同等物の中間期末残高		386,862	548,302

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ(株)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kyocera.co.jp/>) で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に半導体、情報通信、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場において、多種多様な製品の開発・製造・販売及びサービスをグローバルに提供しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

なお、要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

５．セグメント情報

(1) レポートセグメントの概要

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポートセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポートセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、自動車部品、ディスプレイ、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ(株)）、通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム(株)）、スマートエナジー、プリンティングデバイス、宝飾・応用商品

また、当社は、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントに含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントに含めることとし、「ソリューション」セグメントに含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントに含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、この管理区分にて表示しています。

(2) レポートセグメントに関する情報

レポートセグメントの会計方針は、注記「３．重要性がある会計方針」で記載している会計方針と同一です。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	レポートिंगセグメント			その他の事業 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	293,871	180,398	519,082	5,237	998,588	-	998,588
セグメント間取引	364	525	14,519	2,842	18,250	18,250	-
合 計	294,235	180,923	533,601	8,079	1,016,838	18,250	998,588
事業利益（ 損失 ）	17,047	47	33,546	23,023	27,617	-	27,617
本社部門損益等（注）3	-	-	-	-	-	-	24,203
税引前利益	-	-	-	-	-	-	51,820
その他の項目							
設備投資額 （有形固定資産）	24,994	19,679	12,464	1,975	59,112	9,821	68,933
減価償却費及び償却費	26,195	17,277	27,430	4,949	75,851	5,358	81,209
研究開発費	10,873	7,688	19,697	19,674	57,932	-	57,932
持分法による投資損益	-	-	274	-	274	138	412

（注）1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

（1）セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

（2）設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる設備投資額です。

（3）減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

（4）持分法による投資損益の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	307,213	174,299	504,946	4,927	991,385	-	991,385
セグメント間取引	445	410	14,075	1,696	16,626	16,626	-
合 計	307,658	174,709	519,021	6,623	1,008,011	16,626	991,385
事業利益（ 損失）	30,020	17	37,762	21,652	46,147	-	46,147
本社部門損益等（注）3	-	-	-	-	-	-	21,803
税引前利益	-	-	-	-	-	-	67,950
その他の項目							
設備投資額 （有形固定資産）	52,807	14,973	10,759	3,865	82,404	6,336	88,740
減価償却費及び償却費	23,315	16,834	27,447	5,196	72,792	5,942	78,734
研究開発費	13,067	7,520	18,312	18,279	57,178	-	57,178
持分法による投資損益	-	-	289	-	289	30	319

（注）1 「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポーティングセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

- (1)セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。
- (2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる設備投資額です。
- (3)減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。
- (4)持分法による投資損益の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

(3) 地域別に関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の仕向地別に基づいた、外部顧客への地域別売上高情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
日本	280,360	283,717
米国	217,577	205,690
欧州	199,423	193,812
アジア	140,305	150,067
中国	121,162	119,182
その他の地域	39,761	38,917
合 計	998,588	991,385

(注) 外部顧客への売上高は、販売仕向地別に基づいています。

前連結会計年度より、「アジア」に含めていた「中国」は、金額的重要性が高まったため、個別に開示しています。これに伴い、前中間連結会計期間の売上高の地域別内訳は組替えて表示しています。

なお、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への売上高について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

6. 企業結合

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす企業結合はありません。

7. 借入金

当社は、資金調達コストの引き下げを目的として当社が保有するKDDI(株)の株式の一部を担保に金融機関から借入を実施しています。当該借入金は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金	180,000	180,000

上記借入金に対して担保に供している資産は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資本性証券及び負債性証券	287,282	287,404

(注) 担保に供している資本性証券及び負債性証券は、当社が保有するKDDI(株)の株式の一部であり、上記債務以外に、金融機関との当座貸越契約に基づく借入枠(借入未実行残高)に対しても、当該株式を担保に供しています。当該借入枠の残高は前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ70,000百万円です。

8. 資本及びその他の資本項目

自己株式

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、資本構成の適正化と株主還元の実を目的として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 取得に係る決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	136,240,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.67%）
株式の取得価額の総額	200,000百万円（上限）
取得期間	2025年5月15日～2026年3月24日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(2) 取得状況

当中間連結会計期間における取得状況は次のとおりです。

取得した株式の総数	26,114,100株
株式の取得価額の総額	50,797百万円

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	35,216	25	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	35,219	25	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会決議	普通株式	35,219	25	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会決議	普通株式	34,567	25	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

10. 売上高

(1) 収益の分解

当社の主な事業内容は、「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「電子部品」、「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」であり、収益はこれらの事業別に分解しています。分解した収益とレポーティングセグメントの関連は次のとおりです。

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

なお、当社は、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含めることとし、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしたため、収益の分解についても同様の区分にて表示しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	レポートिंगセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリューション	コミュニ ケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	130,530	151,724	11,617	180,398	160,594	221,852	90,164	36,058	5,237	988,174
その他の源泉から 認識した収益	-	-	-	-	20	10,206	26	162	-	10,414
合 計	130,530	151,724	11,617	180,398	160,614	232,058	90,190	36,220	5,237	998,588

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（百万円）

	レポートिंगセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリューション	コミュニ ケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	132,472	162,650	12,091	174,299	156,882	209,811	83,643	43,452	4,927	980,227
その他の源泉から 認識した収益	-	-	-	-	25	10,713	98	322	-	11,158
合 計	132,472	162,650	12,091	174,299	156,907	220,524	83,741	43,774	4,927	991,385

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約中間連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「営業債務及びその他の債務」、「未払費用」並びに「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

（百万円）

	前連結会計年度期首 （2024年4月1日）	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
顧客との契約から生じた債権	338,334	335,589	326,688
契約資産	4,010	2,532	4,999
契約負債	38,511	41,698	45,041

11．1株当たり利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	36,078	55,540
期中平均普通株式数 (千株)	1,408,696	1,402,076
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益 (円)	25.61	39.61

12．金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

a. 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
負債性証券	1,034	1,034	1,074	1,074
その他の金融資産	77,232	77,232	133,658	133,658
合 計	78,266	78,266	134,732	134,732
負債：				
借入金	246,963	241,988	243,433	238,690
合 計	246,963	241,988	243,433	238,690

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、レベル2に分類しています。

b. 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,622,231	8,830	61,720	1,692,781
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	10,893	10,893
その他の金融資産	-	1,479	-	1,479
合 計	1,622,231	10,309	72,613	1,705,153
負債:				
その他の金融負債	-	1,437	-	1,437
合 計	-	1,437	-	1,437

(百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,376,360	8,366	43,892	1,428,618
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	11,197	11,197
その他の金融資産	-	419	-	419
合 計	1,376,360	8,785	55,089	1,440,234
負債:				
その他の金融負債	-	4,294	-	4,294
合 計	-	4,294	-	4,294

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の重要な振替は発生していません。

c. 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は主に社債であり、取引先金融機関から提示された価格等によって評価しています。その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を算出しています。

レベル3に区分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法等を用いて評価しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主に投資事業組合への出資金であり、当該投資事業組合から提供された組合財産の公正価値に基づき、その持分相当額で評価しています。

d. 評価プロセス

レベル3に分類された非上場株式の公正価値については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されています。

e. レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される主な資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%～4.3%

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%～4.3%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

f. レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの調整は次のとおりです。

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融負債	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融負債
期首残高	11,345	52,935	86	10,893	61,720	-
純損益(注)1	323	-	-	77	-	-
その他の包括利益(注)2	-	3,617	-	-	18,629	-
購入・引受	223	5,314	-	255	989	-
売却・決済	213	195	4	14	11	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	44	-
その他	88	14	1	140	133	-
期末残高	10,944	61,657	81	11,197	43,892	-
純損益に含まれる未実現損益の変動	301	-	-	10	-	-

(注)1 要約中間連結損益計算書において、金融資産に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
市場性のある銘柄(注)1	1,622,231	1,376,360
市場性のない銘柄(注)2	70,550	52,258
合 計	1,692,781	1,428,618

(注)1 主な銘柄及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
KDDI(株)	1,581,318	1,326,916
日本航空(株)	19,528	22,785
(株)京都フィナンシャルグループ	14,527	20,085

2 主な銘柄は、エネルギー関連銘柄であり、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の公正価値はそれぞれ、32,778百万円及び33,011百万円です。

当社は、主に取引関係の強化及び維持を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

要約中間連結損益計算書上の「金融収益」に計上されているその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から認識された受取配当金の内訳は次のとおりです。

(百万円)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
期中に認識の中止を 行った投資	期末日現在で保有 している投資	期中に認識の中止を 行った投資	期末日現在で保有 している投資
12	25,372	4,078	22,525

(3) 資本性証券の売却

当社は、KDDI(株)が2025年5月14日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け（以下、本公開買付け）に応募し、同6月11日に本公開買付け期間が終了しました。なお、KDDI(株)株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しているため、当中間連結会計期間において、売却日時点におけるその他の包括利益を通じて認識された利得の累計額を直接利益剰余金へ振り替えました。

a. 本公開買付けへの応募理由

主要事業の競争力強化や、自己株式の取得を通じた企業価値向上に向けた今後の資金需要を見据え、資金調達を行うためです。

b. 本公開買付けの結果

当社が応募したKDDI(株)普通株式108,058,400株につき買い付けられました。

c. 本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

本公開買付け前の所有株式数	670,192,000株（所有割合：16.85％）
本公開買付けへの応募株式数	108,365,800株（所有割合：2.72％）
本公開買付けの売却株式数	108,058,400株（所有割合：2.72％）
本公開買付け後の所有株式数	562,133,600株（所有割合：14.13％）

d. 本公開買付けの日程

本公開買付けに係る買付け等の期間	2025年5月15日～2025年6月11日
決済の開始日	2025年7月3日

e. 売却株式数及び売却価額

売却株式数	普通株式 108,058,400株
売却価格	1株につき 2,307円
売却総額	249,290,728,800円

13. コミットメント

有形固定資産の取得に関する発注残高は、次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の取得	133,148	97,620

14. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

15．後発事象

(1) 日本航空電子工業株式会社の株式取得

当社は、2025年10月31日に、日本航空電子工業株式会社の自己株式を除く発行済株式の33.0%を80,703百万円の現金で取得し、同社を持分法適用会社としました。

当社は、この株式取得に伴い、電子部品セグメントのコネクタ事業において両社のシナジーを創出し、グローバルで競争力のあるコネクタ事業への成長を図っていきます。

本取引が、当社の連結財務諸表に与える影響につきましては、現在精査中です。

(2) 自己株式の取得

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しています。当中間期末日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	13,143,600株
株式の取得価額の総額	26,922百万円
取得期間	2025年10月1日～2025年10月31日（約定ベース）
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

なお、当社は、2025年5月15日～2025年10月31日に、市場買付により自己株式を39,257,700株（取得価額77,719百万円）取得しました。

16．要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役執行役員常務コーポレート担当（最高財務責任者）の千田浩章によって承認されています。

2【その他】

中間配当

中間配当の詳細については、注記「9. 配当金」を参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。